

復興と成長への 決断と実行



経済同友会は、第27回夏季セミナーを7月12日、13日、14日の三日間の日程で開催した。今回は、昨年の宮城県仙台市に続き、岩手県盛岡市、釜石市、陸前高田市での開催となった。

初日の第1セッションでは、復興大臣政務官を招くとともに、被災地の経済同友会から問題提起を受け、議論を交わした。また、「東北未来創造イニシアティブ」の新たな取り組みが紹介された。二日目には、「歳出削減・歳入増・成長戦略の三位一体の改革」「『決断する政治』への挑戦」についての議論を行い、最後に「東北アピール2012」を採択した(3~4ページ参照)。三日目には、釜石市・陸前高田市にて、復旧・復興の現状を視察した。

今号では、第1セッションで行った東北復興に向けた課題、取り組みについての議論の概要を中心に紹介する。

※各発言は抜粋。文中敬称略。※東北未来創造イニシアティブについてはP11参照。



2012年度(第27回) 経済同友会 夏季セミナー 全体プログラム

※役職は、セミナー開催当時

一日目

第1セッション:被災地から見た復興の現状と課題

第1セッション①:復興に向けた課題..... P05~10

- 司 会:長谷川 閑史 経済同友会 代表幹事
- 来 賓:津川 祥吾 国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官
- 問題提起:高橋 真裕 岩手経済同友会 代表幹事(岩手銀行 取締役頭取)
- 大山健太郎 仙台経済同友会 代表幹事(アイリスオーヤマ 取締役社長)
- 阿部 隆彦 福島経済同友会 代表幹事(とうほう地域総合研究所 理事長)
- 木村 恵司 経済同友会 副代表幹事・震災復興委員会委員長(三菱地所 取締役会長)

第1セッション②:東北再生に向けた取り組み..... P11~14

- 司 会:前原 金一 副代表幹事・専務理事
- 説 明:大山健太郎 東北未来創造イニシアティブ 代表発起人
- 仙台経済同友会 代表幹事(アイリスオーヤマ 取締役社長)
- 大滝 精一 東北未来創造イニシアティブ 代表発起人
- 東北大学教授、東北大学大学院経済学研究科長・経済学部長
- 野田 智義 東北未来創造イニシアティブ協働PT委員長(アイ・エス・エル 理事長)

二日目

第2セッション:歳出削減・歳入増・成長戦略の三位一体の改革.....次号で掲載

昼食会 岩手の震災復興に向けた挑戦..... P15~16

- 来 賓:藤井 克己 岩手大学 学長
- 岩渕 明 岩手大学 理事・副学長、三陸復興推進機構長
- 小野寺純治 岩手大学 地域連携推進センター 教授
- 鈴木 一寿 岩手大学 三陸復興推進室長

第3セッション:「決断する政治」への挑戦.....次号で掲載

総括セッション「東北アピール2012」採択..... P03~04

三日目

岩手大学へのヒアリング・意見交換(釜石市)、陸前高田市視察.....次号で掲載

「復興と成長への決断と実行」

各セッションにおける討議の結果を踏まえ、7月13日に「東北アピール2012」を採択、発表した。長谷川閑史代表幹事は、「行動する経済同友会」として、自らリスクを取って復興と成長の実現に挑戦し、貢献していくべきだと総括した。



1. 「実行する経済同友会」の推進を

われわれは「実行する経済同友会」をスローガンに掲げ、提言内容の実現や東日本大震災からの復旧・復興に向けて、この1年間具体的に行動してきた。今後も、こうした活動をさらに強化していく。また、企業経営者として、あるい

は企業として、復興や成長に向けた課題について主体的に実行すべきことや、自ら改革すべきことも多い。われわれは、こうした認識の下、自らリスクを取って復興と成長の実現に挑戦し、貢献していく。

2. 国民の総力を結集して、復旧の加速と復興の実現に向けたビジョンを確立し、速やかな取り組みを

(1) 「東北未来創造イニシアティブ」で東北の未来を拓く

●東北大学など地域の中核大学や地元経済界をはじめとする各界の協働によって「東北未来創造イニシアティブ」が始まった。経済同友会および会員有志は、同イニシアティブに積極的に協力する。東北の人々が主役となり、自ら創造と自立に取り組めるよう、自治体に必要な人材を派遣するとともに、街づくりや起業家育成など人材育成を兼ねた復興支援を5カ年計画で行っていく。

(2) 復旧のボトルネック解消で、復興への道筋を拓く

●がれきの焼却・埋却の処理の遅れ、土地利用に関する住民の合意形成の遅れなどが復旧のボトルネックとなっており、街づくりをはじめとする復興まで進んでいない。まずは、復興庁が明確な方針の確立と実行の裏付けとなる立法措置・予算措置を講じた上で、自治体や住民の合意を得ながら迅速に復旧を進めることをあらためて求める。

●福島県については、「福島復興再生基本方針」に掲げられた施策を確実に実行するとともに、住民の生活基盤を回復させるため、早急かつ効果的な除染作業、外部・内部被ばくの継続的検査、放射性物質の継続的モニタリング、中間貯蔵施設の早期設置などについて、国がリーダーシップを発揮して実施すべきである。

(3) 企業再建・企業誘致や産業振興に重点を置いた計画と実行を

●真の復興を図るためには、企業再建、企業誘致、新産業創造を中心とする産業復興と、それらを通じた雇用創出が不可欠である。こうした中で、自治体の人材不足は深刻であり、特に区画整理や土地取用、さらには産業振興の面で支援が必要である。自治体職員や行政OBのみならず、広く民間の人材も派遣すべきである。

●新産業を中心とした企業誘致について、現時点でも復興特区や補助金など各種優遇メニューはあるものの、立地競争力の点では不十分である。企業誘致の実現に向け、国際的に比較しても遜色のない大胆な施策を求める。

●既存企業の再建を支えるグループ補助金は、地元では有効な政策と評価されている。緊急かつ特例的施策として必要な予算措置を講じ、モラルハザードが起きないように注視しつつ、特に中小・零細企業にまで浸透するよう求める。

(4) 復興予算の継続的検証を

●復興予算については、復興庁がその使途・配分と成果を徹底的に検証し、その結果を速やかに開示することにより、今後の自治体側の対応をしやすくすることが必要である。

3. 成長戦略・歳出削減・歳入増の三位一体改革の実現を

(1) 成長戦略の確実な実行を

(a) 「日本再生戦略」の実行を担保する仕組みづくりを

●政府の取りまとめる「日本再生戦略」を実行するには、民間活力／資金の活用、新産業・新事業を担うベンチャーの育成、パッケージ型インフラ輸出の推進によるアジア等の新興国および世界の発展への貢献を通じた成長、サービス産業のグローバル展開、TPPをはじめとする経済連携

の推進など、政官民一体となった体制づくりが必要である。

●また、同戦略の確実な実行に向けて、旧来の省庁縦割りのメカニズム(省庁積み上げ式の企画・立案、予算配分、執行)を抜本改革すべきである。まずは、国家戦略室の司令塔機能を強化し、ビジネスマインドを持って経済成長の実現を目指すことのできる体制を構築すべきである。

(b) 規制改革の加速と効果発現に全力を

- 財政制約がある中で、成長戦略の重要な柱の一つとなる規制改革について、政官民が協力し、実行と効果創出のメカニズムを構築すべきである。当面は国家戦略室の下で、成長に資する規制改革対象分野の特定を行うとともに、行政刷新会議規制・制度改革委員会の機能を拡充し、新産業・事業を創造しようとする企業が透明な形でボトルネックとなる規制の緩和を求める「場」をつくることを求める。
- なお、将来的には「規制改革基本法(仮称)」を制定し、関係省庁が所管する規制全般に対して勧告権、調査権を持つ組織の設置を求める。
- 規制改革推進の突破口として「総合特区制度」を活用するためには、高い効果が期待される規制緩和を大胆に行い、税制優遇は国際競争の観点から見て十分な水準にすることが不可欠である。

(c) エネルギー政策はコストと時間軸を考えた冷静な議論と対応を

- エネルギー政策は、安定供給、環境適合、経済効率性、安全性のすべてを考慮しながら、コストと時間軸を考えた冷静な議論と対応が必要である。
- 中長期的には再生可能エネルギーや省エネルギーの推進を図りながら、原発への依存度を一定水準まで下げる「縮・原発」の方向が望ましい。
- その際、世界のエネルギー需要の高まりや周辺国における原発建設の状況を踏まえ、原子力の技術・人材は絶やすことなく、より高い安全技術、安全性の高い原発の研究開発を推進すべきである。電源構成における原発依存度については、将来の技術開発の可能性に応じて柔軟に考えていくべきである。
- なお、再生可能エネルギー推進に向けて、固定価格買取制度が導入されたが、特にメガソーラーに対する買取価格は国際的に比較しても高く、日本経済や国民生活への影響が大きい。先行国の失敗の教訓や設備投資必要額の国際水準も十分考慮し、早急に制度や価格の是正を図るべきである。

(2)「財源なくして増額措置なし(Pay-as-you-go)」原則堅持による歳出削減の徹底を

- わが国の深刻な財政状況を考えると、歳出削減の徹底と同時に、「財源なくして増額措置なし(Pay-as-you-go)」の原則を堅持すべきである。
- 震災復興、既存インフラの補修や国土強靱化、成長分野への研究開発投資など、復興・成長に向けた財政需要は高まっているが、新たな政策目標や予算を設定する場合には、政策のスクラップ・アンド・ビルドを行うべきである。

(3) シンプルかつ成長を促し歳入を確保する税制への抜本改革を

- 経済成長の実現という観点に立ち、「所得の再分配」から「負担の再配分」の時代に対応した税負担(歳入)について、以下の構造改革を求める。
 - ① 現役世代の活性化を促す受益と負担のバランスの実現
 - ・生前贈与時における課税凍結または大幅減税
 - ② 直間比率の是正による立地競争力の強化
 - ・法人実効税率25%への引き下げ
 - ・消費税17%(うち年金目的税10%)への引き上げ
 - ③ 地域主権の確立に向けた地方交付税交付金制度の改革
- 消費税については、10%への引き上げ後の道筋を早期に示し、適切な低所得者対策を決定・実施する必要がある。マイナンバーの法案を早期に成立させ、2015年度には実施し、行政や社会保障制度の効率化を図ることが必要である。消費税は単一税率を維持するとともに、「給付付き税額控除」によって逆進性問題に対応すべきである。

(4)「社会保障制度改革国民会議」で真に持続可能な制度改革につながる結論を

- 歳出の多くを占める社会保障に関し、今後設置される「社会保障制度改革国民会議」には、給付と負担をバランスさせて真に持続可能な社会保障制度の確立につながる以下の点について結論を求める。
 - ① 目的消費税による新しい基礎年金制度の創設
 - ② 税7割と原則自己負担3割による75歳以上対象の高齢者医療制度への改革
 - ③ マイナンバーと社会保障制度の連携による給付の効率化
 - ④ マクロキャップ(経済成長、高齢化)による社会保障給付費の抑制

4. 決断し、実行する政治へ

- わが国が将来に向けた重要な選択・決断を迫られているにもかかわらず、国政の停滞で政策決定・実施の遅滞を招き、国益を損なう現状は由々しき事態である。遅くとも1年以内に衆院選が実施されるが、選挙後にどのような政権が誕生しようとも、「決断し、実行する政治」に変えなければならない。
- そのために、まず与党の民主党、野党の自民党、公明党な

- ど主要政党には、「決断し、実行する政治」に向けて、責任政党として総選挙前に、国会の在り方、政策決定の在り方、政党のガバナンスなど与野党が合意しなければならないルールについて、改革を早急に実現することを求める。
- また、われわれも各界のオピニオンリーダーから構成される「日本アカデメイア」とも連携しながら、中立的な立場から政治改革について積極的に提言・行動していく。

第1
セッション

①

復興に向けた課題

東日本大震災からの復興に向けた課題について、復興庁より津川祥吾
国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官、被災3県の経済同友会お
よび本会より問題提起があり、メンバーと意見交換を行った。



●司会 長谷川 閑史
代表幹事



問題提起

被災地復興は日本再生の ステップでもある

津川 祥吾

国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官

復興期間を10年と置き、復興後の街の在り方を見据える

東日本大震災からの復興は、犠牲者への鎮魂であると胸に刻み、復興庁ではさまざまな政策を実施している。東北の復興なくして日本の復興はない。できることではなく、行うべきことに取り組むことを基本としている。復興大臣政務官としての役割は被災地の予算を確保することである。その予算は税金である以上、コスト意識をしっかり持つとともに、復興による他地域での人手不足や経済効果なども視野に入れていくことが重要である。復興期間を10年と位置づけ、その間に必要な施策を完了し、復興後の街の在り方も見据えて取り組んでいきたい。

水産業は復旧が進んでいるが観光業は遅れている

復興基本方針では、被災地復興は日本再生へのステップであるとともに、二度と津波による死者を出さないことを掲げている。そして、昨年度、19兆円の補正予算を付けたが、いまだ約35万人が避難生活を強いられている。予算は必要であればさらに増額していく。

産業で見ると、岩手県の水産業は、まだ完全な復旧には

至っていないが、国の政策による漁網・漁具の支給・貸与などが成果を上げ、水揚げ高や販売額ベースは戻ってきている。しかし、観光客は被災地全般に戻ってきていない。観光庁は、正確な情報発信や被災地応援ツアーなどの検討を進めている。また、産業復興に向けては、新たにグループ補助金制度を導入した。二

重ローンの発生による倒産を回避するため、補助金制度を創設した。

復興の加速と、首都直下型地震に備えた対策

津波で被災した地域では、住宅は同じ場所には復旧できない。安全な住宅地造成が必要であり、権利変換等の合意形成に時間がかかっている。南三陸町では、膨大な防災集団移転事業があり、通常10年以上かかる事業を2~3年で行う計画だ。しかし人手が足りず、国土交通省が全国の自治体に区画整理事業等の経験がある職員の長期派遣やUR都市機構の活用、民間企業への発注支援などを依頼し、宮城県で試験ケースを開始している。また、地元事業者だけではすべての復興案件を処理しきれないため、全国の企業に参加を促している。ただし、下請けをいわずらに増やすのではなく、復興ジョイントベンチャーを新設した。

今回の震災では、“櫛の歯作戦”と称して、各地の建設業者に協力してもらい、東北13本の横断道路を翌日には開通することができた。しかし、首都直下型地震の場合、都心部には重機がないため、あらためてBCP(事業継続計画)を見直し、道路確保を最優先にした計画見直しを行っている。

意見交換

高橋真裕(岩手経済同友会)

今、被災地が最も必要としているのは企業誘致である。直近の求人倍率は1倍を超えているが、正規社員の求人は少なく非正規が中心である。被災地

の復旧は、産業復興による雇用の回復であり、企業誘致が鍵を握っている。岩手県は二つの特区が認められており、その一つが産業特区である。新規立地企業は5年間にわたり税制優遇を受け

られる仕組みだが、これだけでは不十分であり、世界から企業を呼び込む工夫が必要である。次に、圧倒的なマンパワー不足が生じている。時間がかかるほど、復興が難しくなるので、特に

行政・建設技能者・医療関係者などの人材不足を解消する必要がある。そのためには、国に対し、全国的見地に立って人手をバランスする仕組みを期待したい。そして、企業復旧の後押しとして産業面で有効に機能しているグループ補助金の拡充が必要である。今までに補助が決定した企業は比較的規模が大きく、中小・零細は恩恵を受けていない。ぜひとも拡充を図ってほしい。

大山 健太郎 (仙台経済同友会)

平成23年度に15兆円の予算があったが、執行されたのは9兆円、繰り越しが5兆円、1.1兆円が国庫返納になっている。9兆円は復興予算でなく、復旧予算として使われた。もちろんインフラ復旧は重要だが、本来、今回の復興予算には新たな産業を興し、被災地が日本の将来を描き出せるような用途が求められていた。各県でも企業誘致策を作っているが、人手・資材不足により、進出のインセンティブよりデメリットが大きくなっている。今回、3000億円の立地補助金が設けられたが、被災地の企業はほとんど認定されなかった。安住淳財務大臣は1.1兆円の予算を付ける旨をお話しされているが、できる限り産業分野に充てていただきたい。

阿部 隆彦 (福島経済同友会)

福島復興再生特別措置法が3月に施行されたことには、大変感謝している。間もなく基本方針が閣議決定に至ると聞いており、しっかり予算措置がされることを期待している。福島県の場合は、復興には除染が前提となっているが、中間貯蔵施設の建設が遅れているため、除染の道筋が見えていない。賠償をしっかりと明示し、中間貯蔵施設

の建設を進めていただきたい。また、福島県では、ふくしま産業復興企業立地補助金が創設されたが、申請したものの認定されず保留になったものは、今後、追加の予算措置を講じていただきたい。

木村 恵司



活力ある日本の再構築という視点に立てば、東北全体を見据えた復興ビジョンが必要である。これは各県・各市町村で描くことは難しいので、復興庁の中に新たな局を創設し、各県のマスタープランの上位計画として、5年から10年の時間軸で住民や自治体と協議しながら作成してほしい。

津川: 産業復興の支援が少ないとの指摘に対しては、目の前の課題に追われ、民間任せになっている面もある。復興特区については、記載のないものも追加で認めていくと法律に記載しており、アイデアをいただきたい。現場レベルでは進出を考えている企業でも、街づくりの遅れで用地がないといった声も出ており、まずは産業用地の確保を進めたい。マンパワー不足の解消に向け、全国からただ集めるのではなく、若手の人材育成を兼ねた取り組みなどを行っている。予算執行の遅れの要因は、現場では本当に19兆円も予算が付くのかといった不安があった。現在は、計画があればすべて予算措置を行っている。ただ、執行の遅れにより、翌年に計画

を提出されるところもある。中間貯蔵施設の整備における賠償問題は各方面から指摘をいただいております、国の責任で進めていく。マスタープランについては、復興期間終了後の東北の姿を見据えた計画が重要であるため、今後さらなる検討を進めたい。

堀 義人

復興に向けた民間の動きは速いが、行政の対応が遅いといった指摘がある。スピードを速めるための工夫や、民間にダイレクトに返していくための工夫などは考えているのか。

津川: 行政のスピードが遅いことについては理由もあるが、民間が得意な分野については、税制上の優遇措置や補助金などにより民間を支援していくつもりである。

小野 俊彦

大企業を動かす場合と、ベンチャー企業を動かすための工夫は違う。若者に多く参画してもらうためには、リスク負担を復興庁が行うなどの視点が必要ではないか。

津川: 若者の中には、震災復興の重要な局面に自ら現場に飛び込み、企業の枠を超えた支援を行いたいと思っている方も多い。しかし、行政が関与すると、かえって遅くなるとの指摘もあり、われわれが支援すべきことは支援し、規制緩和が必要であれば緩和するスタンスである。また、グループ補助金は特別な支援であり、期限を決めるものではなく、中小・零細が対象であると考えている。グループ化が条件であり、経済同友会など企業間の横のつながりを持つ組織に働きかけていただきたい。災害廃棄物の処理については、これまでにない規模の廃棄物が発生したため、広域処理を行うべく各地に働きかけている。災害発生から3年ですべてを処理するという計画を立て、ほとんどの処理を現場で行っている。岩手県・宮城県は3カ年計画に沿った進捗を見せており、ペースは徐々に上がっている。



岩手

問題
提起

二極化が進む産業復興

高橋 真裕

岩手経済同友会 代表幹事（岩手銀行 取締役頭取）



回復した企業が53%、悪化は22%、回復長期化も

岩手県における産業復興の状況は、業種や地域によって二極化が進んでいる。岩手経済研究所アンケート結果を半年前と比較すると、県内企業の経営状況は、発災直前と比べて好転した企業が53%、悪化した企業は22%である。それぞれ半年前と比較すると、好転企業が増えており着実に復興は進んでいる。

好転の要因としては、復旧・復興事業に伴う売り上げ増が6割、それ以外の売り上げ増が4割であり、復旧・復興事業の影響が大きい。一方、悪化した要因は、被災企業との取引による販売不振、景気悪化や燃料価格上昇などが大きい。これらの企業が震災前の状況まで回復するには、1年以内程度が4割、相当の長期化を覚悟している企業も4割に達している。

二重、三重ローンの懸念、行政の早期対応を求める

県内企業が求めているのは、土地利用ビジョンの明確化や被災地の地場産業復興による雇用の回復、企業誘致やがれき処理、政治の安定化による復興の加速などが挙げられている。岩手経済同友会では、3カ月ほど前に陸前高田市の企業経営者を招いてヒアリングを行った。二重ローン解消に向けては復興センターに相談しているものの、一向に進んでいないとの批判があった。今後、本格的復旧段階では三重ローンも懸念されているので、資金補助等で経営を再開することが重要だが、行政の対応が遅いので、民間ベースで取り組みを進める必要があるとの意見もあった。

また、防潮堤などの復旧がなければ、土地利用計画も定められず、営業再開や企業誘致も進まないとの意見もあり、土地買い取り価格の早期確定も求められる。

仙台

問題
提起

産業振興に向けた予算措置と復興推進組織を

大山 健太郎

仙台経済同友会 代表幹事（アイリスオーヤマ 取締役社長）



予算措置が地元復興に機能していない

今回の復興予算は、住まいと暮らしの再生が大半である。総額19兆円の補正予算を設け、平成23年度は15兆円が割り当てられているが、一部を国庫に返納しなければならない事態となっている。その背景には、自治体の人手不足による計画策定の遅れや、被災者の多さによって合意形成に難航していることがある。首長のリーダーシップで一部は進んでいるが、既存制度は平時の枠内にとどまっており、非常時に対応できていない。

また、がれき処理が進んでいないため、産業用地等を確保できていない中で、立地補助金を設けるなどのアンバランスが生まれている。そのため、宮城県内では、進出した企業に対応できていない。資材価格の高騰や人手不足もあり、進出インセンティブよりもコストが大きくなってい

る。3000億円の予算が付いた立地補助金は、大半は宮城県以外の企業が活用しており、釈然としない思いがある。

復興を支援する組織が脆弱

このままでは、5年後に安心して暮らせる街並みができても産業・雇用が伴わず、きれいな過疎地域になってしまう。東北の製造業は全国的に見ても生産額が大きくなり、単なる復旧ではいずれ負け組になってしまう。先進産業の誘致が不可欠であり、産業復興のための予算措置を行っていただきたい。

また、仙台市を除けば、復興を推進する組織が非常に脆弱である。岩手県からも人手不足の指摘があったが、宮城県も同様である。各自治体に、プロパー人材だけでなく民間人材の導入を図り、産官学が一体になった復興推進組織を作るべく、経済同友会の支援を賜りたい。

福島

問題
提起

依然続く風評被害、除染作業の遅れが課題

阿部 隆彦

福島経済同友会 代表幹事 (とうほう地域総合研究所 理事長)



復旧の遅れによる帰還意欲の低下

依然として、風評被害、津波被害、地震被害などの苦しみに直面している。震災前より人口が5.6万人減少し、16万人が県内外での避難生活を余儀なくされている。漁業では、相馬沖50kmでの試験操業が再開されたが、30を超える魚種が出荷停止となった。観光分野では、会津地方への修学旅行が激減しており、海外からの観光客も1/4に低下している。

景気動向指数は徐々に回復傾向にあるが、日銀短観では、欧州危機に伴う中国向け輸出の悪化により、製造業は直近で急激に悪化している。雇用面では、有効求人倍率が0.97倍(5月)まで回復したが、半分以上が非正規雇用である。昨年、福島復興再生特別措置法が成立したが、漏れてしまった政策も多い。JR常磐線の復旧支援や高度医療施設誘致、企業立地補助金や山林除染など5項目が盛り込まれなかった。

福島復興に向けた五つの課題

一つ目は、福島復興再生基本方針に掲げられた施策の確実な実行である。二つ目は、中間貯蔵施設の早期設置である。中間貯蔵施設建設は除染と密接に関連しており、これが整備されなければ、仮置き場を設置できない。三つ目は、早急かつ効果的な除染作業の実施である。10万トンの廃棄物処理が必要にもかかわらず、現在完了しているのは2000トンにすぎない。四つ目は、県内に進出する企業へのさらなる優遇策と、既存企業の県外流出防止のための具体的施策の実施である。進出資金の2/3を補助するふくしま産業復興企業立地補助金への県外申請企業は9社しかない(299社中)。五つ目は、避難者を受け入れる自治体への配慮である。公営住宅の供給や雇用避難者を受け入れている自治体への公営住宅整備などに対する補助もお願いしたい。

委員長

問題
提起

街づくりのグランドデザインを

木村 恵司

経済同友会 副代表幹事・震災復興委員会 委員長



明るく暮らせる街づくりのグランドデザイン

今後はハード面ではなく、医療・教育・福祉といったソフト面の復旧についてもグランドデザインを描きながら取り組んでいく必要がある。東北地方は震災以前から過疎・高齢化という日本が直面する課題に対処する必要を迫られていた。単に復旧するのではなく、若者が集まり、明るく暮らせる街づくりに向け、高い理想の下、スマートシティなどの構想を検討する必要がある。視察を通じて感じたのが、グランドデザインが欠落している中で、各市町村が検討している計画が重複・バッティングしないのかとの懸念だ。企業誘致を図る上でも、グランドデザインを描き、各市町村の計画策定を国や県が積極的に支援し、民間とのコーディネートなども行ってほしい。そのためには、もっと民間に任せるべきであり、震災復興委員会第2次提言では包括委

託を提言した。住民との折衝は公的部門が担うとしても、計画策定などは民間に任せていってもよいのではないかと。

復興の加速に向け、情報発信の強化を

雇用確保の点では、一次産業の六次産業化をどう進めるかが重要課題であり、新しい経営モデルとなる生産～加工～販売まで一貫した取り組みが求められる。第2次提言では、素粒子研究施設である国際リニアコライダの誘致を掲げたが、これは政官民が一体になって取り組む必要がある。人材の派遣は重要課題である一方、個別企業からの派遣に対しては市町村側の懸念もある。経済同友会などによる人材バンク的の制度やNPOとの協力などによって民間色を薄める工夫が必要ではないか。震災から1年が経過し、メディアの報道も少なくなっているが、海外にも積極的に進捗状況を報告しながら支援を募っていくことが重要である。

長谷川 閑史

復興には時間がかかる以上、経済同友会として取り組むべき課題は何か、政府・行政に働きかける必要があるものは何か、個別企業としての課題は何かについて議論する。

杉江 和男

産業復興については、過疎化が進む東北地方において一次産業にどれだけの雇用創出効果があるかは疑問であり、裾野の広い二次産業が必要になる。雇用を確保し希望の持てる環境を整えるために、経済同友会がコーディネートをして二次産業の誘致を進めることはできないか。特に裾野の広い自動車産業の誘致が効果的であり、東北地方への進出が可能な条件を検討し、政策整備を政府に求めているかどうか。今後、製造業の海外流出も懸念される中、東北に誘致する取り組みが重要である。

藤森 義明

東北ビジョンはやはり東北の人々がつくるべきだが、現状は各県がバラバラになっている。今こそ各県が一体となり東北ビジョンを策定するべきだ。例えば、東北にシリコンバレーをつくるという目標の下、法人税減免だけでなく、繰り延べを欧米などに無期限にするなどのあらゆる規制の見直しをしてはどうか。もう一つは新たな農業の創出であり、農協と産業界が一体になって議論をしてはどうか。

木村 恵司

ランドデザインは、最終的に住民がつくるべきとしても、誰かがたたき台を策定する必要がある。その際には、シリコンバレー構想なども非常に

参考になるだろう。また、世界で太刀打ちできる農業を創出するためには、農協の意識改革が必要だ。さらに工夫を行い、物流の改善と併せ、東北を中心とした食品産業の構築を行うといったアイデアもあるだろう。

岡本 圀衛

19兆円の復興予算が余っているという話だが、余っているから他に転用するというのではなく、まずは予算項目すべてについて、なぜ余っているのかをきちんと検証すべきだ。復興財源のために法人税減税が遅れているのは事実であり、単に余っているのであれば、法人税減税を進めればよい。復興ビジョンづくりを国と自治体でたらい回ししていても解決にならない。シリコンバレー構想もよいが、当初予算の目的と現状とのギャップを検証し、必要な修正をかけていく、という作業自体が有効なビジョンづくりになるのではない。

田幡 直樹

高橋代表幹事、阿部代表幹事から指摘のあった通り、緊急事態にはグループ補助金は非常に有効で需要も多い。一方、津川政務官のお話では特例措置であるとのことだったので、経済同友会として拡充を図るように提言することも必要だろう。ただ、リスクが高く通常の金融機関融資ができない案件については、政府系金融機関の予算を増やすべきだろう。また、日本銀行が復興支援オペを設けているので、もっと利用を図るとよいのではない。

稲葉 延雄

ビジョン提示や復興庁への叱咤激励で済む話ではない。津波の影響もあり、現在のネックは土地利用ビジョンの提示にある。政府ではインフラ復旧の作業が進んでいないし、住民サイドでは合意形成が進んでいない。地元の合意形成をどう進めるべきかを検討する必要がある。

御立 尚資

最初は、地域を限定して集中的に投資することが必要になるが、そうすると周辺地域からは切り捨てだと言われてしまう。優先順位付けが必要ならば、われわれが数字を示していくべきだ。岩手県は高速道路整備が遅れているため、一次産業の高度化に向けては、交通網整備や流通販売ルートの策定も含めて総合的な検討が重要であり、これこそ経済同友会が貢献すべき課題だ。

小林 栄三

震災で被災した東北地方の復興には、企業の誘致による産業の活性化とそれに伴って起こる人の往来の増加が重要である。前者に対しては、特に農業・食料・エネルギー分野における広範な規制緩和や東北地方に特化した優遇措置等、国としての対応が必要だ。一方後者に対しては、例えば外国人に対する東北地方への観光ビザ優遇発給や、当地物産の紹介販売や特価販売等、人を東北に引きつけるマーケティングの工夫が必要となる。かかる取り組みを通じて、人の記憶の風化を防ぐことにもつながってゆく。

柏木 齊

復旧であれば従来型でよいが、復興となると今までにない取り組みを、リスクを取って行っていくことが必要だ。

行政には産業復興に向けた事業の査定力はなく、ここに対して民間が貢献すべきではないか。リスクを取る以上、失敗をすることもあれば、進めていく中で成功に向けて修正を重ねていくことも必要である。そのためには、民間のノウハウを取り入れていくことが不可欠であり、実現に向けた組織マネジメント手法も従来型の上意下達ではない新たな仕組みを民間から取り入れていくべきだ。

和才 博美



インフラ事業者から見ると、現状はあくまでも仮復旧段階にすぎず、街づくりの絵図面が示されることを待っている状態。大きなビジョンを示すことよりも、各市町村でどのような街づくりを行いたいのかを示してもらいたい。これは、やはり住民が主体となって決めるべきであり、国や県が描くものではない。協力していただける村か町と共に、経済同友会にかかわるさまざまな企業が連携してモデル事業を展開すれば、県や復興庁にも推進力が出てくるのではないだろうか。

長島 徹

復旧・復興に際し、新しい街づくりには常に建物がかわってくる。個人住宅や各企業の工場整備に際して、耐震性だけではなく、エネルギー消費の新たな基準を定めていくことが必要ではないか。

橘・フクシマ・咲江

津川政務官のお話から、大きな認識違いがあったと実感した。復興庁は、各省庁の横串となりビジョンを描く役割があると思っていたが、そのような機能は持っていなかった。経済同友会の



強みは全国のネットワークであり、全国で課題を共有しながらグランドデザインを描き、共にどういう街をつくるのかを議論していくべきではないか。震災復興委員会では、農業の新たなモデルづくりを提言しており、津波被災の方々のご苦労を無駄にしないためにも、新たな姿を描くことの重要性を示しているが、進まない。実行する経済同友会として、スピード感を持って取り組んでいくことが必要だろう。

堀 義人

経済同友会にできる最大の貢献は、各企業が本業を被災地に持ってくることであり、ヒト・モノ・カネを投資することだ。震災後に進出した企業をリストアップし、経済同友会メンバー所属企業の貢献を目に見える形で明らかにしていくことが重要だろう。進出に向けたネックを外していくために、大胆な特区なども提言していくべきだ。

秋池 玲子



震災以前からあった課題が、まさに今の課題となっている。企業には、立て直しに向けて大きな圧力が加わるが、自治体にはそれが不足している。まず、いくつかの機関に対しては役割を再定義することが必要ではないだろうか。津川政務官は、「復興庁の役割は予算を確保することだ」とおっしゃっていたが、例えば、農協を協議の場に連れ

出してくるなど、実際に汗をかいて動く組織となるよう経済同友会が働き掛けることも必要だろう。市町村は分配の役割を担っており、大胆な集中投資は難しいため、東北にはさまざまな機構が設置されたが、こちらも役割の整理・見直しが必要だろう。

細谷 英二

今回の復興予算が固まった段階で財務省幹部や民主党幹部と意見交換したが、誰もワイズ・スペンディング(賢明なる支出)であるとは言わなかった。県から予算項目が上がってこないのに、霞が関サイドで編成した予算になったケースも多いと聞いている。また、エモーショナルな予算編成になったという評価である。誰が実態に即した予算を編成できるかを検証し、各県の予算策定の過程で、実効性のある予算編成になるよう提言すべきである。

木村 恵司

東北復興ビジョンにもさまざまな視点があるが、最大の課題は土地利用だと思っている。かつては全国総合開発計画があり、これは重厚長大な時代の産物だったが、現在であれば人口減少や高齢化を見据えた新しい開発計画が各地にあってよいのではないか。また、県境を越えるインフラ整備も多いため、東北全体を見据えたグランドデザインが必要だと思うので、委員会で議論を深めていきたい。

長谷川 閑史

東北復興ビジョンは、まずイメージとなるラフを描いた上で議論を展開する必要がある。例えばグリーン・イノベーションなど、日本全体で不足しているものを東北に積極的に集積させるとの視点に基づくことが重要だ。予算執行成果の検証に向けては、本来の意図や執行状況、成果をまず開示させることに取り組んでいきたい。さまざまな指摘に対し、経済同友会としてフォローアップすべき項目を整理し、検討していきたい。

東北再生に向けた取り組み

東北未来創造イニシアティブの取り組みと 経済同友会の役割

東北の、東北人の手による自立的復興を目指すプロジェクト「東北未来創造イニシアティブ」。代表発起人によるプロジェクト説明があり、復興と未来創造の鍵となる「人づくり」を中心に意見交換を行った。



●司会 前原 金一
副代表幹事・専務理事

東北未来創造イニシアティブ (2012年4月発足) の概要

被災地の復興と未来創造の鍵を握る『人づくり』を、『地域のクロスセクター連携』と『全国の民間有志の協働』により実現し、日本全体のロールモデルたる街づくり・産業づくりに寄与せんとする5年間のイニシアティブ

- ・ 仙台にメイン・オフィス、岩手(盛岡/沿岸)、宮城(気仙沼、石巻)、福島(福島(仮))にサテライト・オフィス、東京にリエゾン・オフィスを設置
- ・ サテライトにおいては、経営者団体、行政、大学、市民団体などセクターの垣根を越えたクロスセクター連携を実現
- ・ 全国から、民間個人、企業、団体の有志が協力

【主たる活動】

- 1) 人づくりのために、実践行動型道場を開設・運営
- 2) 街づくり・産業づくりに向け、有志の首長に支援チームを派遣。同時に、経営者とのラウンドテーブルを定期開催
- 3) 定期情報交換を通じての、生きた政策提言による復興加速

★経済同友会は本イニシアティブに「特別協力」

- (1) 個人として、イニシアティブ発起人への参加
 - ・ 起業家・事業家の支援会に参加する。
 - ・ メンターとして、ネットワーク紹介やスキルを提供する。
- (2) 企業として、イニシアティブへの参画
 - ・ 以下目的で、創造的復興の現場に出向者を派遣する。
 - ①クロスセクター協働のダイナミックな現場での人材育成として。
 - ②生きた情報の把握と一社の立場を超えた事業企画の模索。
 - ③企業CSR、CSVの窓口として。

イニシアティブ運営体制 (2012・08・10時点)

◆代表発起人	大滝 精一 大山健太郎	東北大学大学院 経済学研究科長、東北大学 経済学部長、教授 アイリスオーヤマ 代表取締役社長、東北ニュービジネス協議会 会長
◆中核発起人	浅倉 俊一 池田 弘 石川 治江 北城格太郎 小宮山 宏 高橋 真裕 米谷 春夫 増田 寛也 松田 昌士	ダイユーエイト 代表取締役社長 新潟総合学園 総長、日本ニュービジネス協議会 連合会会長 ケア・センターやわらぎ 代表理事 日本アイ・ビー・エム 相談役 三菱総合研究所 理事長、東京大学 総長顧問 岩手銀行 代表取締役頭取 マイヤ 代表取締役社長 野村総合研究所 顧問、前岩手県知事 東日本旅客鉄道 顧問 ※今後、発起人有志を公募・拡大
主催：東北大学大学院 経済学研究科地域イノベーション研究センター、東北大学 災害復興新生研究機構 東北ニュービジネス協議会 (仙台統括事務局) 仙台統括事務局への協力：仙台市(協議中)、せんだいみやぎNPOセンター		
【岩手・盛岡/沿岸】	いわて未来づくり機構、岩手経済同友会/いわて連携復興センター	
【宮城・気仙沼】	気仙沼市、気仙沼商工会議所 ※別途、受皿機関設置予定/協力:気仙沼信用金庫、ネットワークオレンジ他	
【宮城・石巻】	石巻専修大学、石巻信用金庫 ※その他経済団体と調整中/協力:石巻市、東松島市、女川町	
【福島・福島(仮)】	福島大学つくしまふくしま未来支援センター、立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科、 ふくしま連携復興センター ※当面はソーシャルを中心に活動、今後ビジネスセクター含め再編中	
【東京リエゾン】	アイ・エス・エル	
特別協力:	経済同友会東北未来創造イニシアティブ協働プロジェクト・チーム	
協 力:	日本ニュービジネス協議会連合会 日本青年会議所 グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク	
連携協力:	復興庁(申請中)	

代表発起人

問題
提起

“人づくり”が復興の大きな鍵

大山 健太郎 東北未来創造イニシアティブ 代表発起人
仙台経済同友会 代表幹事 (アイリスオーヤマ 取締役社長)



「人づくり」による復興に取り組む

復興予算は、公共事業中心・モノ中心である。しかし、地域に「人」がいなければ絶対に復興しない。震災の被災地は、水産や観光が中心の産業となるエリアが多く、「人づくり」が復興の大きな鍵となる。従来型の支援では復興は難しいだろう。東北未来創造イニシアティブの事務局は東北ニュービジネス協議会が行うが、私の他に、岩手経済同友会の高橋真裕代表幹事、福島経済同友会の浅倉俊一代表幹事も発起人である。仙台、岩手、福島の各地経済同友会が本イニシアティブに参画し、具体的な「人づくり」に取り組む予定である。

産官学による起業家および市町村首長の支援

今回の人材育成対象は、地元の零細企業の起業家が中心となるが、それこそ手取り足取り指導しなくては、彼らの期待・希望を実現することは難しい。また、被災した小規模自治体では人材不足でプラン作りが困難であるという問題を抱えている。これについては、産官学のクロスセクターで支援を行い、民間の目線で具体的なサポートをする組織にしたい。こうした支援について各企業から人材を出向していただければ、民間による具体的な行動につながると期待している。経済同友会の会員各位には、5年間にわたり東北未来創造イニシアティブへの支援をお願いしたい。

代表発起人

問題
提起

“人づくり”の道場や拠点を作る

大滝 精一 東北未来創造イニシアティブ 代表発起人
東北大学教授、東北大学大学院経済学研究科長・経済学部長



イニシアティブの三つの活動とは

現在、歩みは緩やかだが、復旧から復興のフェーズに移りつつある。そこで人材の視野を拡大し、相互触発、切磋琢磨をする道場や拠点を作りたい。今後は支援から自立のフェーズに移る。主役は東北であり、伴走者は全国から募る。すべては「人づくり」であり、行動とメンタリングの実践型育成を行う。この取り組みは民間版復興庁人材育成局ともいえるものであり、民間が担うべき役割であろう。ぜひとも、東北から日本のロールモデルを作りたい。行政・市民・ビジネスで協働し、現代の日本社会にふさわしい持続的発展・社会的包摂・環境共生といった取り組みを行う。

イニシアティブの具体的な活動は次の三つ。第一に、「人づくり」のための実践行動型道場の開設・運営を行う。東北各地に五つのサテライトを作り人材道場を設置する。第二に、街づくり・地域の産業づくりを目的として、有志の首長に対して支援チーム(=参謀チーム)を派遣し、経営者とのラウンドテーブルを半年に一度程度仙台で開催する。

第三に、出向人材による定期的な情報交換を通じた、生きた政策提言による復興の加速を目指す。出向人材は、各サテライトの活動や首長とのやりとりを集約し、情報交換、相互支援、ベスト・プラクティスや課題を共有する。そして、さまざまな政策を提言し、復興を後押しする。

イニシアティブの運営体制と今後5年間の計画

活動計画については、初年度は既に今年4月から活動を開始しており、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業で社会起業家を30名、それ以外で事業家フェロー20名を選抜し、合計50名で道場を展開する。本格展開する2年目は、事業家およびプロデューサー100名の支援育成を強化する。3年目以降はロールモデル創出と、イニシアティブ終了後の6年目以降の自立型発展への土台固めを行う。今は構想を語る段階から、実際の行動に移る段階である。東北大学においても具体的なアクションを開始しつつある。経済同友会の会員各位には本イニシアティブに積極的に手を挙げ、具体的なアクションを起こしていただきたい。

委員長

問題
提起

「行動する経済同友会」の第一歩として

野田 智義 経済同友会 東北未来創造イニシアティブ協働PT委員長
アイ・エス・エル 理事長



発起人への参加、企業有志としての参画

経済同友会は本イニシアティブに対して特別協力を行うが、従来の委員会活動とは、若干異なる活動をしていく。「行動する経済同友会」として実験的に第一歩を踏み出したい。

具体的には、第一にネットワークやスキルを活かし、イニシアティブの発起人に加わっていただく。仙台(またはサテライトの人材育成道場)において、起業家・事業家の支援会への参加、あるいはメンタリングやコーチングに参加していただく。自らの考えるところを起業家に伝え、時には自らのネットワークを紹介していただく。中期的には、当該企業の理事や役員に加わっていただき、信用補完もお願いしたい。第二は、企業としてのイニシアティブへの参画である。会員所属企業から出向者を派遣し、後押ししていただきたい。今後の日本が抱える問題について、クロスセクターで取り組むダイナミックな現場で人が育つ。また、現場の生きた情報の把握と個社の立場を超えた事業企画の模索といった意味もある。小宮山宏三菱総合研究所理事長

が言うところの課題解決型イノベーションのモデルを作り、自社にフィードバックする人材を育てる機会となる。CSR、CSV (Creating Shared Value、共益の創造) といった意味もある。先義後利となるが、意味ある人材育成の機会であることから、社員の出向を検討いただきたい。

具体的な出向のスキームについて

出向期間は2年間、スタートは15名規模を想定している。2012年10月より仙台本部と気仙沼サテライトにおいて開始する予定である。企業からの出向者は、一定のビジネス経験がないと行政の中で埋没する懸念もあるため30代以上で、可能であれば各企業内で役員クラス以上のメンター(スポンサー)を付けていただきたい。最も大切なことは、自分で手を挙げる気概を持つ人が好ましい。東北出身者(Uターン)が望ましいが、それ以外(Iターン)も可能だ。経済同友会としては、もはや議論ではなく、経済界として行動する時である。戦後の焼け野原から復活したように、民間人の手で新しい東北の復興を成し遂げ、新しい日本のロールモデルを構築したい。

意見交換

小林 喜光



岩手県による、世界最先端の素粒子研究施設であるILC(国際リニアコラ

イダー)計画の誘致などは前向きなテーマである。他方、福島県では福島第一原子力発電所の事故で大量の放射能汚染水が生じ、廃炉に向けて30年から50年もの時間がかかる。現在、日本には50基以上の原発があるが、これらを「静脈産業」として捉えた場合、相当なボリュームがあり、相当のエネルギー投入が不可避である。福島県には放射線医学の拠点、事故を起こした

原子力発電所、そして東京電力の福島第一安定化センターなどがあるので、産官学で具体的な組織化に向けて積極的な関与があるとよい。IAEA(国際原子力機関)などとも協働して、グローバルな共通価値の創造ができれば、福島県に東北の中心としての大きな価値が生まれるのではないかと。

斎藤 敏一



仙台出身者としてはうれしいプロジェクトである。私も発起人に加わりたいと思う。本年度はサービス産業活性化推進PTの委員長をしており、サービス業の次世代経営者の育成をする「知恵の場」(主催:日本ホスピタリティ推進協会)を3年前から実施している。今年の活動として、サービス業をアジアを中心とした海外に展開しようと行動を始めたところである。本日、盛岡市内を観光して回り、サービス業は若者だけでなく、お年寄りのニーズに対応することも重要であると思った。健康サービス産業から見ても、東北にはお客さまは大勢いる。サービス業は50年前に書かれた『“花見酒”の経済』のように実態がないものと見なされているのかもしれない。しかし、現代では種銭があるのだから花見酒でもよいだろう。日本全体では、所得収支(=外国から得た利子・配当や賃金などと、外国へ支払った分の差額)のプラス分を種銭として利用するように、東北では第三次産業と第一次産業を合わせた観光業を種銭にして、サービス産業を東北域内で活性化していく必要があるだろう。

稲葉 延雄



被災自治体に対するサポートは重要である。本イニシアティブの着眼点は良いと思う。このような取り組みには、若い人材を外向者として派遣したい。東北大学がこのプロジェクトに参加されているので、例えば、ある程度の学科を勉強することを前提に、修士号の学位を取得できるようになると、さらに参加意欲が増すだろう。公共政策、ビジネス創造の現地での実践であり、



そうした工夫について大学で検討いただくとういのではないかと。

藤森 義明



中核発起人として、ベンチャーの代表である池田弘日本ニュービジネス協議会連合会会長、社会起業家の石川治江ケア・センターやわらぎ代表理事がいらっしゃるのが素晴らしい。当社でも自社人材の活性化をしつつ、イニシアティブをサポートしたい。その上で、企業外向者と東北大学の若い学生とが交流する機会を設け、学生側に何らかの刺激を与えられるとういのではないかと。

大山: 福島は現状でフリーズしており、われわれとしても、なかなか一歩が踏み出せない。まずは、岩手と宮城から始めたい。社会起業家にはサービス業に従事する人が多い。斎藤氏のような方に参加いただければ、活動が盛り上がるだろう。企業外向者と大学との接続については、私からも東北大学に同じことを申し上げている。経済学部 of 学生の中から、率先して起業する人が輩出されることを期待したい。

大滝: 企業からの外向者に東北大学の研究員やフェローといった肩書を持た

せた方が、自治体のサポートの中立性、公平性が担保されるだろう。また、大学としては、外向者に勉強の機会を設けたり、学生と交流したりといったことの他にも、さまざまな工夫を考えていきたい。

阿部隆彦 (福島経済同友会)

福島県から子供や技術者まで流出している。放射線量の高さの問題に加えて雇用支援策である企業立地補助金等が不足しており、このままでは人口減少が加速する。人が居なくなってしまう地域もなくなってしまう。イニシアティブの趣旨は「人づくり」にあり、これは福島の根幹の問題でもある。現在、福島県立医科大学に放射線医療の研究拠点が設置されるなど、少しずつ課題に対応する動きが出てきている。福島県は、医療機器・器具の生産では全国有数、特に部品生産は日本一で、医療産業が集積している。このような産業をさらに強化していくなど、ご指摘のように、原発や放射線の問題を逆手にとって考えることも必要である。こうした点は本イニシアティブの枠組みの先にあるが、将来、関連する人材育成ができれば、素晴らしいことであると思う。

長谷川 閑史 本イニシアティブについてポジティブなコメントを数多くいただいた。後は行動あるのみである。ぜひ大勢が参加して、企業として人材を派遣していただきたい。

岩手の震災復興に向けた挑戦

昼食会では、岩手大学の藤井克己学長より、岩手の再生と復興に向け「オール岩大」での支援活動を展開していること、およびIPPO IPPO NIPPONプロジェクトの支援により、昨年10月にサテライト施設を釜石市内に設置した旨の話があった。引き続き、岩淵明理事・副学長より岩手大学の取り組みについての講演があり、地域連携による産業復興の課題などについての議論が交わされた。



藤井克己
岩手大学学長



岩手大学の取り組み

講演：岩淵 明

岩手大学 理事・副学長、三陸復興推進機構長

大学と地方自治体、民間企業が共同で行う復興事業

水産業復興に向けて、昨年10月1日に釜石市に岩手大学のサテライト施設を設置し、11月7日には岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と連携していくことを決定した。しかし、釜石市内までは本学から120km以上離れており、また沿岸地域は南北に200kmもあるため、サテライトだけではなく、久慈市その他、宮古市にもエクステンションセンターを設置していく予定である。外部機関との連携も進めており、北里大学や東京大学、文部科学省、岩手県・青森県の水産研究センター、その他にもキリンビールやトヨタ自動車などの民間企業と共同で復興事業を行っている。また、昨年7月よりIPPO IPPO NIPPONプロジェクトに研究人材確保に向けた活動を支援してもらっている。

岩手大学三陸復興推進機構が発足

支援は6部門体制で推進している。教育支援部門では、仮設住宅内で十分

な学習環境のない学生に対し、学生ボランティアによる学習支援を行った。生活支援部門では、心のケアという面で県の組織と一体となって高校等でメンタルケア活動を展開している。

本学は東北地方の国立大学で唯一獣医学科を備えていることもあり、被災したペットの手当てや支援も行っている。また、文化財保護活動も実施しており、県立博物館と共同で重要文化財の補修活動を展開している。

被災地の街づくりを検討している地域コミュニティ支援活動では、被災者ばかりが注目され、流失しなかった家屋に住む住民がないがしろにされてしまう事態も生じている。今後はより深い検討が必要であると認識している。

農林畜産業復興推進部門では、塩害被害が大きい水田の補修を行っている。環境省の指導で海水をかぶった表土を削土したが、その後、農水省の指導で盛り土を行うなど、行政の一貫性のなさによる弊害もあった。防潮堤建設や高台移転をめぐるのは、さまざまな議論があり、街づくりは非常に難しいが、各自治体と連携しながら学術的側面か

ら助言などを行っている。

水産業復興推進部門においては、本学には水産系学部がないが、地域復興を考えれば不可欠であるとの認識の下、昨年4月に支援活動を立ち上げることを決定した。六次産業化のためにはサイエンスが必要であり、北里大学や東京海洋大学などと連携して支援活動を展開することになった。地域防災教育研究部門においては、全学組織を設置して活動を展開している。従来は学部間の縦割りが根強かったため、横軸の連携を重視している。

マイナスのベクトルを正の方向に

岩手県は、全国に比べて大学進学率が低く、特に沿岸地域の進学率が著しく低い。高齢化率も非常に高く、若年層をいかに育成するかが大きな課題である。沿岸部は過去20年以上にわたり、徐々に衰退を続けてきたが、そこに巨大津波が押し寄せた。そのため、単純に元に戻せばよいというわけではなく、マイナスのベクトルを正の方向に押し上げることが必要である。そのためには、高等教育機関である大学が地域に継続的にかかわっていくことが重要であり、最低でも5年間の活動を続けていく。支援の継続に向けては、記憶の風化を防ぎ、関心を持ち続けることが必要である。さらには、人・物・資金の支援も必要であり、さまざまな形で岩手大学が復興に携わっていききたい。

意見交換

木村 恵司

釜石サテライトを中核とし、各所にエクステンションセンターを設けるとのことだが、今後、どのように展開していくのか。また自治体とのかかわりはどうしていくのか。

岩淵：単なる現状復旧であれば、失われた漁具等を提供するだけであり、大学の支援は必要ないが、地域の教育や持続的発展のためには高等教育・研究機関が必要である。現在は、防災と街づくり、産業復興などの課題に絞って取り組んでいる。また、市役所機能の復旧状況などによって地域の事情が異なるため、地域に合わせた活動を行っていく。

小野 俊彦



実態として行政機能を担っている部分があるので、行政職員も参加することが望ましいのではないかと。

岩淵：岩手大学は、工業系の産学連携活動では全国で1、2を争う評価を受けており、行政とも非常に緊密な連携を行っている。そのため、復興機構には、大学以外のメンバーも参加している。

小野 寺 純治



いわて未来づくり機構という組織で産学官の連携活動を行っており、大学ではできない課題については、力を借りながら行っていく。

田幡 直樹



三陸特産のカキの養殖と広葉樹林の関係が注目されているが、こうした点

について、岩手大学が研究開発をされ、国際シンポジウムなども通じて、海外の研究機関や大学との連携も検討できるのではないかと。

岩淵：水圏環境調査班というグループを設けており、林学や河川学などの研究メンバーも巻き込み研究を進めているので、今後、国際シンポジウムの開催等も検討したい。

堀 義人



漁業従事者が高齢化する中、昔の良かった時代に戻すだけでよいのか。技術開発だけではなく、規制緩和や大規模化などの課題に取り組む必要があるのではないかと。

岩淵：漁協の40代若手メンバーはこのままでは駄目だと、岩手大学へ期待を持ってきている。単に元に戻すのではなく、もうかる仕組みを考えていかなければマイナスのベクトルは変わらない。

2012年度(第27回)経済同友会 夏季セミナー 参加者名簿

2012年7月12日(木)~7月13日(金) 於:盛岡グランドホテル/2012年7月14日(土) 岩手県沿岸部視察

(敬称略・役職はセミナー開催当時)

代表幹事

長谷川 閑史
(武田薬品工業 取締役社長)

副代表幹事

北山 禎介
教育問題委員会 委員長
(三井住友銀行 取締役会長)

稲野 和利
経済成長戦略委員会 委員長
(野村アセットマネジメント 取締役会議長)

高須 武男
社会保障改革委員会 委員長
(パンダイナムコホールディングス 相談役)

長島 徹
環境・エネルギー委員会 委員長
(帝人 取締役会長)

前原 金一
金融問題 PT 委員長、広報戦略検討委員会 委員長
(経済同友会 副代表幹事・専務理事)

柏木 斉
地域主権型道州制委員会 委員長、会員委員会 委員長
(リクルート 取締役相談役)

小林 喜光
経営改革委員会 委員長
(三菱ケミカルホールディングス 取締役社長)

橘・フクシマ・咲江
人財育成・活用委員会 委員長
(G&S Global Advisors Inc. 取締役社長)

藤森 義明
経済連携委員会 委員長
(LIXILグループ 取締役 代表執行役社長)

岡本 罔衛
財政・税制改革委員会 委員長
(日本生命保険 取締役会長)

木村 恵司
震災復興委員会 委員長(三菱地所 取締役会長)

小林 栄三
アジア委員会 委員長(伊藤忠商事 取締役会長)

委員長・部会長 -50音順-

小野 俊彦
財務委員会 委員長(日新製鋼 相談役)

斎藤 敏一
サービス産業活性化推進 PT 委員長
(リネサンス 取締役会長)

杉江 和男
学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長
(DIC 取締役会長)

田幡 直樹
日本再生・成長戦略 PT 委員長
(エム・アイ・コンサルティンググループ 会長)

野田 智義
東北未来創造イニシアティブ協働 PT 委員長
(アイ・エス・エル 理事長)

日比谷 武
教育問題委員会 新卒採用問題検討部会 部会長
(富士ゼロックス 常勤監査役)

細谷 英二
諮問委員会 委員長
(リソナホールディングス 取締役兼執行役会長)

堀 義人
ベンチャー創造 PT 委員長
(グロービス経営大学院学長 グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー)

御立 尚資
医療・福祉ビジネス推進 PT 委員長
(ボストンコンサルティンググループ 日本代表)

和才 博美
海洋国家 PT 委員長
(NTT コミュニケーションズ 相談役)

副委員長・委員 -50音順-

秋池 玲子
諮問委員会 委員
(ボストンコンサルティンググループ パートナー&マネージング・ディレクター)

稲葉 延雄
諮問委員会 副委員長
(リコ-経済社会研究所 所長)

監査役
山岡 建夫
監査役 (JUKI 最高顧問)

常務理事

伊藤 清彦
(経済同友会 常務理事)

岡野 貞彦
(経済同友会 常務理事)

以上28名